

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立大学法人施設整備(文教施設費)		担当部局庁	大臣官房文教施設企画部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～なし		担当課室	計画課		計画課長	山下 治	
会計区分	一般会計		政策・施策名	個性が輝く高等教育の振興 IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上 IV-2 大学などにおける教育研究基盤の整備 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 IX-1 学術研究の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 第3次国立大学法人等施設整備5か年計画(平成23年8月26日文部科学大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立大学法人が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対して補助を行い、もって大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立大学法人等の施設は、創造性豊かな人材育成、独創的で多様な学術研究の推進、高度先進医療の提供等を推進するために不可欠な教育研究基盤であることから、「第4期科学技術基本計画」を受け、策定した「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年～27年度)に基づき、十分な機能を持った、質の高い、安全な教育環境を確保するため、国立大学法人等が行う施設整備事業に対し補助金を交付し、国立大学法人等施設の重点的・計画的整備を支援している。 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	48,950	42,530	46,504	45,712	103,253	
		補正予算	9,170	-	181,371	-		
		繰越し等	14,183	16,923	△ 179,571	188,013		
		計	72,303	59,453	48,304	233,725	103,253	
	執行額		70,889	59,295	48,150			
執行率(%)		98.0%	99.7%	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構(以下、「国立大学法人等」という。)の施設について、学生や教職員等の安全確保のための耐震化が促進されるとともに、創造性豊かな人材養成や独創的で多様な学術研究の促進、社会貢献(地域貢献、産学官連携、国際交流等)など教育研究活動の活性化を促す整備が促進される。	耐震化率	成果実績	%	89.3	91.1 (推計値)		100
			達成度	%	89.3	91.1(推計値)		
		卓越した教育研究施設の整備	成果実績	拠点数	4	18		卓越した教育研究拠点の形成
			達成度		-	-		
		大学附属病院の整備	高度先進医療への対応	成果実績	病院数	7 ※重複事業含む	3 ※重複事業含む	
達成度					-	-		
入院患者の居住環境改善		成果実績	病院数	6 ※重複事業含む	3 ※重複事業含む		大学附属病院機能の充実	
		達成度		-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年～27年度)では、国立大学法人等の施設の重点的・計画的な整備(老朽改善整備、狭路解消整備及び附属病院の再生)を推進することとしている。			活動実績 (当初見込み)	万㎡	68.4	165.5	
単位当たりコスト	213,319,764(円/事業)		算出根拠	【平成24年度】 完了事業実績額(33,277,883,189円)/完了事業数(156)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国立大学法人施設整備費補助金		44,277百万円	101,692百万円	「経済財政運営と改革の基本方針について」(H25.6.14閣議決定)に国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)が挙げられ、「国土強靱化(ナショナル・レジリエンス(防災・減災))の推進に向けたプログラムの対応方針と重点化について」(H25.8.88国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議決定)において、学校施設の耐震化、防災機能強化が重点プログラムとされていること等に基づき、施設の耐震化、老朽化対策などを推進する事業を重点的に要求したため。			
	国立大学法人先端研究等施設整備費補助金		1,435百万円	1,561百万円				
					「新しい日本のための優先課題推進枠」 73,711百万円			
計		45,712百万円	103,253百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国立大学法人等の施設は、創造性豊かな人材育成、独創的で多様な学術研究の推進、高度先進医療の提供等を推進するために不可欠な教育研究基盤であることから、当該事業は、「第4期科学技術基本計画」を受け、策定した「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき実施するものであり、政策の優先度が極めて高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業選定に当たっては、各法人からの要求を受け、評価を行うが、透明性・客観性を確保する観点から、学識経験等を有する者による「国立大学法人等施設整備に関する検討会」を開催し、事業の実施に係る事項について必要な検討を行っている。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	単位あたりコストについては、各事業の規模、整備内容等が異なるため経年比較できないが、公共工事コスト縮減対策に基づき予算単価の縮減に努めている。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	また、各法人においては、原則として一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところである。		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	なお、計画変更や事業完了時等において、費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切に確認を行っている。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	当該事業は「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、実施内容別に定量的な目標値を設定した上で、重点的・計画的な整備を推進し、成果目標に対して一定の成果を挙げている。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	また、教育研究上の効果を見据えた施設整備を推進するための事例集を作成するなど、整備された施設が活用されるよう努めている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、国立大学法人等の教育研究活動の基盤である施設を確保するために必要な事業である。耐震化率については、平成24年度末で91.1%（推計値）まで向上しているが、平成27年度までに100%とするためには一層の推進が必要である。引き続き、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき重点的・計画的な整備を推進し、かつ、公共工事コスト縮減対策や「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」等に基づき適正かつ効率的な事業の実施に努めていくこととする。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、国立大学法人等が行う施設整備事業に対し補助を行うものであり、長期継続事業及び独立行政法人等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、必要な施設整備を計画的に実施しているものであり、事業規模の適正化やコスト削減に留意しつつ、効果的・効率的な整備の実施に努めることとし、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
<p>※成果目標及び成果実績(アウトカム)、活動指標及び活動実績(アウトプット)については、政策評価における成果指標及び活動指標を用いており、本事業はその一部を担っている。また、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年～27年度)の策定に伴い、23年度からの実績を用いている。</p> <p>・第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) (http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/fieldfile/2011/08/19/1293746_02.pdf)</p> <p>・第3次国立大学法人等施設整備5か年計画(平成23年8月26日文部科学大臣決定) (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/08/1310229.htm)</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0254	平成23年	0036	平成24年	0031

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
48,150百万円

国立大学法人等が行う施設整備事業の
補助対象の選定, 補助金の交付, 実績の
確認

【 補 助 】

A. 国立大学法人等
(全80機関)
48,150百万円

A. 国立大学法人京都大学
(支出額最大の機関)
5,454百万円

【総合評価一般競争入札等・請負】

B. 施設整備事業 5,454百万円
建設業者等
全63件

施設整備事業の執行等,
PFIによる施設費の分割払い

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立大学法人京都大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備	施設整備費用	5,074			
設計監理	設計監理費用	378			
その他	事務費、旅費	2			
計		5,454	計		0
B.PFI京大桂物理系研究棟(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備	総合研究棟ⅢBTO部分出来高払い	2,155			
計		2,155	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	施設整備事業の計画、発注、監理	5,454	—	—
2	国立大学法人九州大学	施設整備事業の計画、発注、監理	4,989	—	—
3	国立大学法人名古屋大学	施設整備事業の計画、発注、監理	3,067	—	—
4	国立大学法人新潟大学	施設整備事業の計画、発注、監理	2,165	—	—
5	国立大学法人東京大学	施設整備事業の計画、発注、監理	2,066	—	—
6	国立大学法人大阪大学	施設整備事業の計画、発注、監理	1,803	—	—
7	国立大学法人北海道大学	施設整備事業の計画、発注、監理	1,619	—	—
8	国立大学法人静岡大学	施設整備事業の計画、発注、監理	1,386	—	—
9	国立大学法人筑波大学	施設整備事業の計画、発注、監理	1,217	—	—
10	国立大学法人東北大学	施設整備事業の計画、発注、監理	1,193	—	—

※補助事業

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	PFI京大桂物理系研究棟(株)	PFI事業による施設費の分割払い	2,155	—	—
2	京都桂グローバ(株)	PFI事業による施設費の分割払い	662	—	—
3	京大施設整備SPC(株)	PFI事業による施設費の分割払い	550	—	—
4	(株)きんでん	施設整備事業の施工等(基幹・環境整備工事)	459	8	94.7%
5	(株)内藤建設事務所	施設整備事業の施工等(総合研究棟等設計業務等)	225	4	99.9%
6	(株)鴻池組	施設整備事業の施工等(拠点施設新営その他工事)	176	14	94.0%
7	関西電力(株)	施設整備事業の施工等(受変電設備改修工事工事費負担金)	164	随意契約	—
8	村本建設(株)	施設整備事業の施工等(拠点施設新営その他工事)	140	9	94.5%
9	柳生設備(株)	施設整備事業の施工等(基幹・環境整備工事)	127	5	97.5%
10	南部キャンパスサービス(株)	PFI事業による施設費の分割払い	121	—	—

※補助事業